

教職支援室との協働による教職キャリア形成の検討

迫田 孝志 [鹿児島大学教育学系 (教職大学院)]

森 藤悦子 [鹿児島大学教育学部 (教育心理学)]

青木 利博 [鹿児島大学教育学部教職支援室]

Collaborating with the teaching support office to examine careers in the teaching profession

SAKODA Takashi, MORIFUJI Etsuko and AOKI Toshihiro

キーワード：教職支援室、キャリア教育、教職キャリア、教員採用試験対策、卒業生支援

1. はじめに

教員志望の学生を一人でも増やしたい、進路選択で迷っている学生や教員採用試験に対する不安のある学生、教員採用試験の具体的な助言・指導を希望する学生等のニーズに応じた支援を行いたいという強い意識で学生への支援を行っているが、鹿児島大学教育学部卒業生の教員就職率はここ数年 40%台で推移しており、教員養成にかかわる者として危機感を持っている。

平成 29 年度告示の学習指導要領では、小学校の学級活動の指導内容にもキャリア教育に関する内容が加えられ、各学校段階に応じたキャリア教育の充実が求められており、学校教育の最終段階である大学においても各学校段階で積み上げられてきたキャリア教育の理念に沿って、学生自身が自己実現を果たしていくためのキャリア支援を推進する必要があると考える。

本稿では、教員志望学生への日常的な対応を通して気づいたことを整理し、学部や大学院の教員と教職支援室の協働による学生の教職キャリア形成について検討したことを報告する。

2. 教職支援室における教職支援の概要

本学における教職支援室は平成 19 年度に設置され、令和元年度で 13 年目を迎える。教職支援室の運営に当たる特任専門員 (非常勤職員) は 1 名で、第二筆者が平成 25 年 7 月～平成 30 年 3 月まで第 3 代目、第三筆者が平成 30 年 4 月～現在まで第 4 代目 (初の男性職員) となっている。

教職支援室の運営経費は教育学部から支出されているが、全学に開かれており、教育学部以外の法文学部、理学部、工学部、農学部、水産学部等の教職志望学生も利用している。これまでの教職支援室の活動については、鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要の報告として 3 回掲載されているので、以下報告の要約を紹介する。

2.1 鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要の報告の要約

森藤・迫田 (2016) は、「教育学部教職支援室の活動報告 (1)」において教職支援室の認知度を高める PR 活動の実施、関連部署との連携促進、教職支援室来室者のニーズに応じた丁寧な相談、助言

活動等によって、平成 26 年度来室者数が、対前年度比約 4 倍（延べ来室者 372 人）になったことを報告している。

森藤・土田(2018)は、「教育学部教職支援室の活動報告(2)」において教職支援室の利用状況、支援内容に加え、教職支援室利用後の学生の気持ちの変化についても調査を行い、教職支援室を利用したすべての学生の気持ちに変化が見られ、特に「やる気が出た 40%」、「安心した 23%」、「不安が軽減された 23%」、「気が楽になった 17%」などの回答が多いことを報告している。さらに、他の部署との連携、利用者の合否や卒業後の進路分析等を行う必要性があることも課題としている。

森藤・青木(2019)は、「教育学部教職支援室の活動報告(3)」において教職支援室を利用した学生や自主学習会参加者等 159 名を対象として調査を実施し、回答者の中で教師志望で入学した学生が 54%、教師を進路選択の一つとして入学した学生が 25%であったことを報告している。教育学部の一部の学生の調査ではあるが、必ずしも教師志望ではない学生が相当数いること、教師を選択肢の一つとして入学した学生のうち教師志望は 23%に過ぎず、公務員及び企業志望が 40%、迷っている者が 33%いることも明らかにし、学部教員との連携など組織的な学生への支援の必要性にも言及している。

2.2 他大学における教職支援の例

池田ら(2015)は、「和歌山大学教職・キャリア支援室の取り組みと教員採用状況の推移」において、2010 年度から 2014 年度の卒業生の教員採用試験の合否状況について分析し、教職・キャリア支援室の利用回数が多くなるほど教員採用試験一次試験及び二次試験の合格率が有意に高くなることを明らかにしている。和歌山大学の教職・キャリア支援室は専任教員 7 名、事務職員 1 名、非常勤職員の教職カウンセラー（公立学校校長経験の客員教授）4 名と人員が充実しており、10 月から 8 月にかけて行われる進路ガイダンス、学生面談、教員採用説明会、教職教養講座、模擬面接、小論文指導、実技対策、二次対策など教員採用対策のすべてを担当しているのが特徴である。その成果としては、2000 年度 19.7%であった教員就職率が、教職・キャリア支援室開設後の 2006 年度 70.7%以降高い水準で教員就職率を維持し続け、2014 年度及び 2015 年度は 80%を超えるまでになっている。

河崎ら(2017)は、「教職センターの機能とその充実に関する調査報告」において、全国の保育士・教員養成課程を持つ大学に教職センターの機能・支援に関する質問調査を行うとともに、東海・中部地域の教職センターを持つ国立大学 1 校、私立大学 4 校にインタビュー調査を行った結果を報告している。大学によって職員数や担っている業務なども異なっているが、すべてに共通する教員採用試験対策は、教職センターが中心となって主に 2 次試験対策を行っていることが示されている。

また、河崎らが所属する帝京科学大学教職センターの機能の充実について①学生に対する支援、②学科に対する支援、③地域に対する支援、④研究支援を挙げ、中でも学生に対する支援が重要であることを指摘している。18 歳人口の減少により、各大学では入学者獲得競争が厳しくなる状況を見据えてのことであると思われるが、「採用試験の合格率」と合格に向けた「面倒見のよさ」が受験生が大学を選ぶ際のポイントになること、卒業後の教職就職者のネットワーク作りも必要になることなどを示し、教職キャリアの形成を学生個人の努力に委ねるのではなく、教職センターが積極的にかかわることが大切であることを示している。

3. キャリア教育と教職支援

中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(2011)では、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」としている。また、「人が生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだし、いく連なりや積み重ね」がキャリアであり、「ある年齢に達すると自然に獲得されるものではなく、子ども・若者の発達の段階やその発達課題の達成と深くかかわりながら段階を追って発達していくものである」として、組織的・体系的な働きかけの必要性を示している。

同答申では、「基礎的・汎用的能力」を仕事に就くことに焦点を当て、実際に行動に表れるという観点から次の4つの能力の育成が必要であるとしている。

(ア) 人間関係形成・社会形成能力

多様な他者の考え方や立場を理解し、相手の意見を聞いて自他の考えや立場を理解し相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成できる力

(イ) 自己理解・自己管理能力

自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力

(ウ) 課題対応能力

仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力

(エ) キャリアプランニング能力

「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて、「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力

3.1 基礎的・汎用的能力と教職キャリアの形成

これらの基礎的・汎用的能力は、社会的・職業的自立に向けて必要となる力であり、大学等の高等教育が社会に出る直前の教育段階であることを踏まえれば、これまで以上に基礎的・汎用的能力の観点も取り入れたシラバスの作成と実務家教員等の人材活用や講義内容及び方法等の工夫、教育課程内・外を問わない学生へのキャリア形成の支援が必要であると考えられる。前述の教職支援室の活動報告でも指摘されているように、教職以外の職を希望している学生や教職に対する迷いのある学生も多い本学の現状を考慮すれば、講義と教育実習等の省察を通して教職キャリアを積極的に形成するために教育実習の事前・事後指導、キャリアカウンセリング、教員採用試験説明会、各種ボランティア活動の振り返りなどを総合的に行うことができる科目横断的な科目を設定して、教職キャ

リア形成の道筋が教育課程上もはっきりと見えるようにする工夫も必要ではないだろうか。そうした取組に加えて、教育課程外の支援として「教職への迷い・不安」「自己理解及び教職の理解」「教師として必要な資質の検討」「教員採用試験の準備と学習」など学生のニーズに応じて教職支援室が丁寧にかかわることで、多くの学生の教職キャリアの形成に寄与することができるのではないかと考える。併せて、第一筆者の令和元年度自主学習会に参加している期限付き教員等15名の内9名が本学の卒業生であることも踏まえ、卒業生の教職キャリア形成にも窓が開かれていることが望ましい。

3.2 基礎的・汎用的能力と教職支援室の支援活動

第二筆者は、キャリア教育で求められる基礎的・汎用的能力の育成を視野に入れた対応プロセス

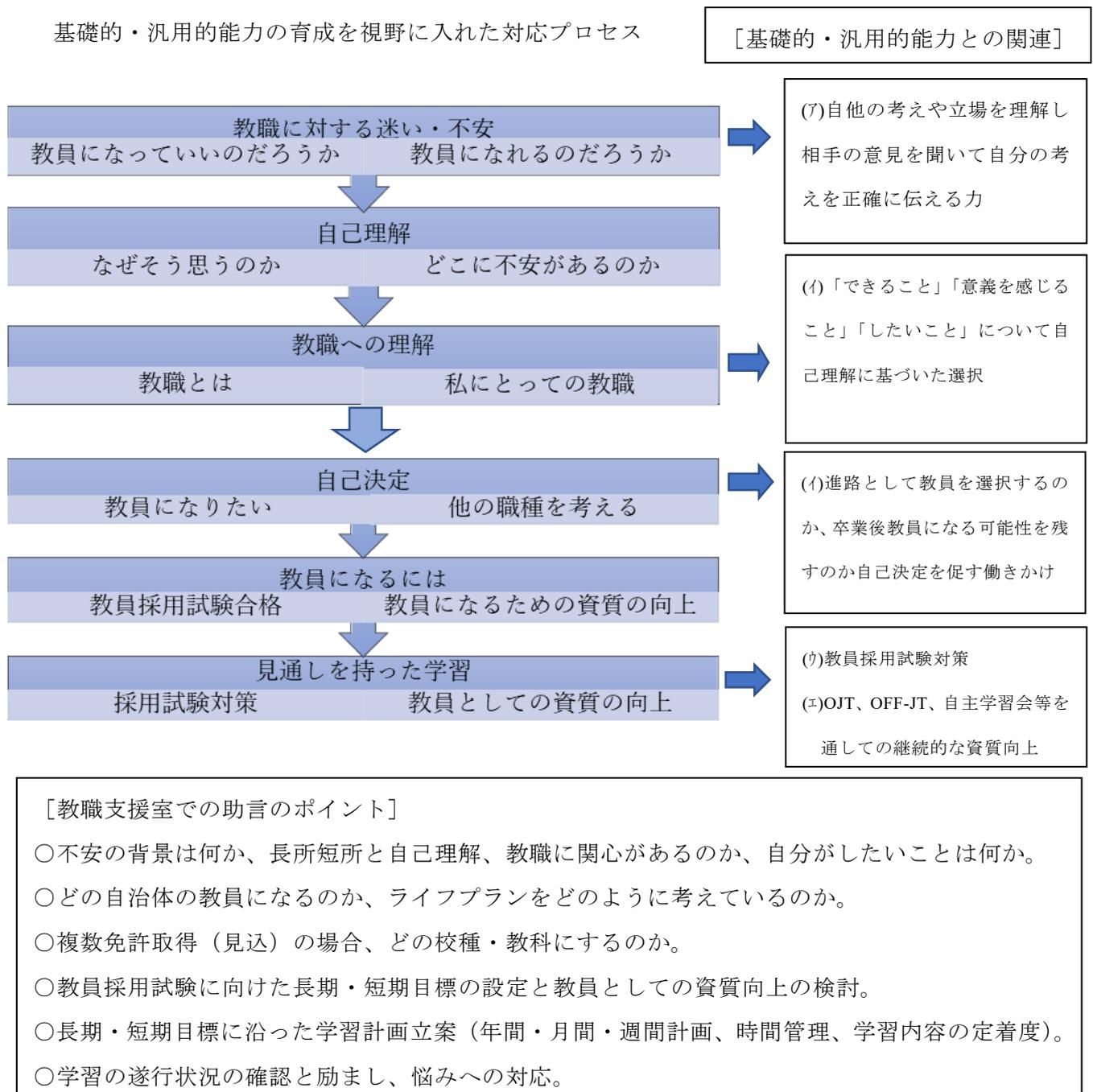


図1 教職支援室での基礎的・汎用的能力の育成を視野に入れた対応プロセス

(図1)を基本として、平成25年度から約5年間教職支援室で学生の相談、助言を担当した。

教員になるかどうか迷っている学生の中には、教員になりたい気持ちは少なからずあるものの、自分に自信がなく、不安を持っている場合が多い。「自信のない自分を認めたくない」「教員になっても仕事ができるかどうかわからない」等で相談に来る学生である。そうした学生に対しては、相談時間を十分に確保してじっくり話を聴き、自分自身のこれまでの経験や特技などを思い出させたり、教員に必要とされる人柄や資質を自分自身に当てはめて考えさせたりするなど、対話を通して自己発見できるようにしてきた。そうした相談を複数回重ねる中で、不安の背景を確認し、学校の様子、教員の勤務、給与、休暇、研修、異動などといった待遇や福利厚生面での情報なども必要に応じて提供することで、不安を一つ一つ解消できるようになることが多かった。時間がかかっても「教員になりたい」と思う瞬間を大事にして支援を継続すると、次第に目の輝きが増し、教職支援室に入室する際の声や表情も明るく元気になっていくことを実感したからこそ、第二筆者は教職支援室の機能として相談活動を重視してきたのである。

学生にとって、受験する自治体を選択することは、人生をどの自治体で過ごすかということであり、安易に「教員採用試験の倍率が低く、採用されやすいから」という視点だけで選択してよいか、しっかり考えさせてきた。また、男女共同参画社会の実現に向けて制度の整備も進みつつあるが、やはり子育ては母親に大きく依存しているのが現状である。その現状を踏まえ、受験地の選択は、結婚、出産、子育て、親の介護、老後の生活というライフプランに基づいて考えることも大切であると助言している。この視点で再度、保護者との話し合いをしたり、自分のライフプランを考え直したりして受験する自治体を変更した学生もいる。

教員採用試験への具体的な対策としては、教育学部で提供されている教員採用対策のプログラムや講座を大いに活用することを勧め、3年生には、復習として活用すること、2年生には、今後の授業の受け方に活かすよう助言した。残念ながら、そうしたプログラム等について「知らない、気づかない」という学生も多い。また、計画を立てても実行に移せない場合もあるので、最低でも月に一度は学習状況や教員採用対策プログラム等の受講状況の報告に来るよう促し、学生の実態に応じて励ましや悩み等の相談も行い、計画的な学習ができるよう支援を継続するようにした。

4. 教職支援室の取り組み状況についての情報発信

第一筆者は、教職支援室が毎月集計する教職支援室利用者数(のべ人数)(表1)を教職大学院の教員会議で参考資料として数回提供した。教職大学院の教員は、教育学部生を対象とした講義、教育実習等の事前指導、全学の教職希望学生を対象とした教員養成基礎講座や教職実践演習なども担当していることが多く、特に実務家教員は、平素から学生の相談や二次試験対策等における自己申告書、模擬授業、面接、小論文等への助言にも丁寧に応じるなど、教職大学院生のみならず学部学生の教職キャリア形成に少なからず影響を与える存在である。したがって、教職支援室利用者数等の情報を提供することで、教職支援室の現状も考慮した対応がさらに行われやすくなるを考える。

また、令和元年7月の第7回学生生活・就職委員会の開催前に第三筆者が教職支援室の現状につ

表 1 教職支援室利用者数（のべ人数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H24	5	19	8	6	37	10	10	2	5	2	2	0	106
H25	3	5	1	5	8	3	5	9	10	11	20	12	92
H26	24	48	23	30	32	13	35	28	33	57	33	16	372
H27	37	46	53	75	46	16	50	33	60	28	18	41	503
H28	38	37	50	43	66	19	56	34	31	23	41	44	482
H29	45	37	50	53	76	15	43	21	14	22	11	15	402
H30	21	35	37	110	161	42	104	128	113	113	141	150	1155
R1	153	213	233	284	395	84	136	72	110				1680

（*R1 は原稿提出時までのデータ）

いて情報提供を行う機会を与えられた。教職支援室の機能、場所、担当者、相談及び指導・助言の内容、のべ利用者数等について学生生活・就職委員会の委員に直接情報提供を行うことができたことは、教職支援室の理解促進及び学部教員と教職支援室の連携の基盤となり、学生の教職キャリア形成や進路実現に向けて大きく前進するのではないかと期待している。

大都市圏が教職員の大量退職・大量採用を迎えていた平成 20 年度の鹿児島県は、中学校、高等学校のみならず小学校の教員採用倍率も 10 倍を超えるなど全国でも有数の教員就職困難県であった。このような状況の中、地元志向の強い学生は、教育学部に入学しても教員以外の職を選択せざるを得ない傾向もあり、鹿児島大学教育学部卒業生の教員就職率は長らく低迷してきた。第二筆者が着任した平成 25 年 7 月は、学生にとって教員採用試験に正面から挑戦するには大変勇気のいる時期であり、積極的に教職支援室を訪れて相談する学生もまばらな状況であった。

第一筆者は、鹿児島県教育委員会との交流人事で平成 25 年 4 月から教育学部附属教育実践総合センターに勤務したが、着任当初、教育学部の教員就職率の現状や教職支援室について殆ど情報を持っていなかった。教員採用試験等に関しても、平成 25 年度に第一筆者がかかわったこととしては、学生が自主的に行っている集団討論の助言を数回行ったことと 8 名の学生に面接や自己申告書等の助言を行ったのみであった。第二筆者も平成 25 年 7 月の教職支援室着任当初は、教職支援室に自主来室する学生の相談対応が主たる役割であるとの立場で対応しており、教育学部の教員就職率や教職支援室の機能、組織の中の位置づけなどについても具体的な理解はできていなかった。教育学部の教員就職率の実態について理解し始めた第一筆者は、教職支援室の役割の重要性を認識し、学生の就職担当窓口であった当時の学生係職員と教職支援室の特任専門職員の日常的な連携が基本になると考え、第一筆者、第二筆者そして学生係職員による打合せを必要に応じて行うようにした。教育実習が終わり、学部就職委員会の教員採用対策プログラムがスタートした 11 月以降、教員採用試験に対する問題意識が高まった 3 年生が教職支援室に来室し始め、相談への丁寧な対応や助言等のよさを実感した学生からの紹介と各種 PR が功を奏し、利用者が徐々に増えていった。

小学校や特別支援学校での長い教職経験のある第二筆者は、キャリア教育の重要性について深く認識しており、学校教育の最終段階である大学におけるキャリア教育の一端を教職支援室が担うためには、多くの学生が教職支援室を利用できるようPRすること、学生のニーズに応じた相談、指導・助言など適切な支援を行うための環境整備（各自治体の教員採用試験問題集や雑誌の購入）を行うことを平成26年度の目標に掲げた。そして、学部新入学生オリエンテーション、教員養成基礎講座、非常勤講師として担当していた他学部生対象講義などにおいて直接、教職支援室のPRを行った。また、第一筆者も教育実習事前指導、面接講演会、教員採用対策プログラムなど学生が多数集まる機会等を利用して教職支援室のPRを行った。さらに、第二筆者は第一筆者と連携して模擬面接会（8月）、模擬集団討論（11月）、日本人学校希望者説明会（1月）なども実施し、学生のニーズに応じた丁寧な対応に努めた。そうした活動により、教職支援室の認知度も徐々に高まり、繰り返し来室する利用者などが増えたことにより、平成26年度は平成25年度の年間利用者数（のべ人数）の約4倍の利用者となり、平成27年度以降もその状況を維持した。

第三筆者が着任した平成30年度は、担当者が交代したこともあり、4月から6月までは前年度を下回る利用者数であったが、第一筆者及び第二筆者が教職支援室に直接学生を連れて行くなどして、教職支援室利用のよさを学生に実感させる取り組みも行った。教職支援室の雰囲気や担当者の熱心な対応の様子が他の学生にも伝わり、7月及び8月には前年度の2倍を上回る利用者が訪れ、予約も取れない状況になった。

そうした状況への対応策として第三筆者は、これまでの相談機能に学習機能を加え、個別対応だけでなく集団討論や集団面接、模擬授業など同じニーズのある希望者を複数名集め、相互に学び合う形式で限られた時間内に効率的に対応する工夫を行った。さらに、第一筆者や第二筆者、教職支援室を訪れる数名の学部教員とも連絡を行うなど、連携体制の充実を目指して努力を続けている。

5. 教職支援室との協働による学生支援の事例

5.1 高等学校体育科教員志望学生A

Aは、鹿児島県外からの進学者であり、地元の高校の体育科教員を志望して大学4年次から第一筆者の実施している自主学習会に参加し、教員採用試験に挑戦した。鹿児島大学大学院教育学研究科進学後も自主学習会への参加を継続した。Aの高い教員志望動機の実現を図るため、第一筆者は、Aに教職支援室を紹介した。第一筆者は、それまでも教職支援室の存在や担当者の情報を提供していたが、直接訪問していないことを知り、教職支援室でも継続的に相談や助言を受けることができるようAを伴って教職支援室に出向き、第三筆者とAのコンタクトの機会を設定したのである。

Aは自主学習会に週1,2回程度参加するとともに教職支援室へも週1回ペースで通い、模擬授業や面接の個別指導を受け、大学院1年次で高校体育科教員に合格した。合格後も自主学習会に継続して参加し、教職に関する理解を深めるとともに後輩への助言を積極的に行った。

5.2 中学校体育科教員志望学生B

Bは、教職支援室を利用していた友人の紹介で大学卒業直前になって教職支援室を訪れ、受験自

治体や校種の迷いを当時の担当者であった第二筆者に相談した。当初、中学校体育よりも受験倍率が低いことを理由に小学校教員志望であったが、自分自身がしたいこと・できることは何かについて複数回相談を重ねたことにより、専門の中学校体育で受験することを決意した。大学卒業後も定期的に教職支援室での継続指導を受けた。また、第一筆者の自主学習会にも参加して集中的に試験対策を行うとともに、教員採用試験合格後も教職理解を深める学習を継続して、学校へ赴任した。

5.3 中学校英語科教員志望学生 C

Cは鹿児島県外から法文学部に進学し、地元の中学校英語科の教員採用試験対策を行うために教職支援室で相談、助言を受けていた。教職支援室で行う個別支援だけでなく、学生同士が相互に学び合う場での学びが必要と考えた第三筆者が第一筆者の自主学習会への参加を促したケースである。Cは、教員採用試験合格後も積極的に自主学習会に参加し、大学卒業直前まで学級経営や生徒指導・保健指導など教職理解を深める努力をした。教員1年目の8月には、夏休みを利用して県外から鹿児島大学を訪れ、第一筆者が実施している自主学習会に参加して初任の中学校教諭として1学期の教科指導、学校の実情などについて情報提供するとともに、二次試験対策に対しても自らの体験を踏まえて後輩に適切な助言を行った。

5.4 小学校教員志望学生 D

Dは、第一筆者の自主学習会に3年次から参加していたが、4年次の5月段階で教職支援室の利用がなかった。第一筆者は、Dと同じ学科の自主学習会メンバー数名を連れて教職支援室を訪問し、教職支援室と一緒にやって対応することを確認した。併せて、平成30年度から第二筆者がDの所属する学科の特任講師となったことから図2に示すような三者の協働による対応が可能となった。

このような協働的な対応が可能となったのも、日頃から第一筆者、第二筆者、第三筆者が顔の見える連携をしており、一人でも多くの学生が教職を志し、夢を実現できるように支援していくための協働を模索してきたからである。連携・協働して学生支援に当たる際に相互に気を付けていることは、学生にとって、必要な時に、必要な場所で支援を受けることができる場が保障されていることであるので、学生の状況に応じた情報共有に努めている。

一方、学生の教職支援を行うにあたり、教職支援室の担当者の変更は、学生にとっては大きな不

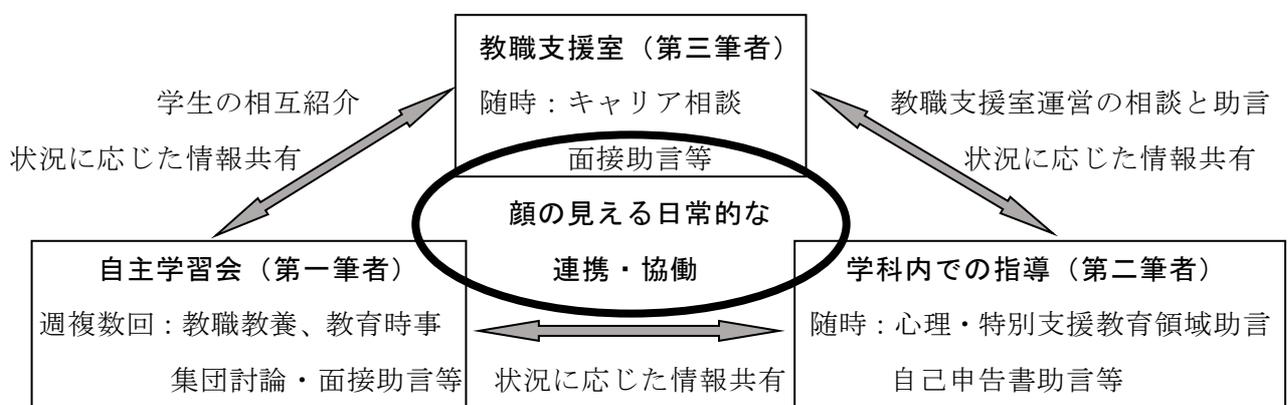


図2 学生Dへの協働取組例

安要素である。そのため学生支援への支障が出ないように引継ぎを大事にし、第二筆者と第三筆者で支援の方法や手立て等について、学生が矛盾を感じたり困ったりしないように頻繁に連絡を取り合い、進路相談や学習計画作成など学生のニーズに沿って、第二筆者の方でもキャリアカウンセリングを行った。また、第二筆者が学部の授業を通じて教職支援室の紹介と利用啓発も行っている。

6. 卒業生も含めた教職キャリア支援

6.1 卒業生による学生支援

第一筆者が実施している自主学習会では、卒業生が自由に参加して日頃の実践報告や後輩への助言を行っている。特に、夏休み期間中は現職教員も時間が取りやすいこと、教員採用試験の二次試験対策の学習会が頻繁に行われていることなどから卒業生も多数参加している。令和元年の7～8月中の自主学習会には採用1年目の初任者を中心に15名の卒業生が、現任校での実践報告や教員採用試験に対する助言を行った。自主学習会に参加した学生の振り返りカードに記載された感想例を表2に紹介する。感想記入欄が小さかったため、十分な記述はできていないが、二次試験直前の学生にとっては、学校現場で先輩がどのような生活を送り、どのようなことで悩み、喜びを感じているのか具体的な事例を聞くことができ、教員志望動機をさらに高める機会になっているようだ。

表2 卒業生の実践報告及び二次対策への助言に対する感想

卒業生	振り返りカードに記載された学生の感想
小学校教諭 2年目 学級担任	先輩の話を聞いてやはり一貫した指導観や向き合う姿勢が大事になってくるので、面接でも教師として働くときでも自分の芯となる部分を見つけて、そこがぶれないようにしていきたいと感じた。(小学校教員志望学部4年生 学科の後輩)
中学校教諭 4年目 理科 学級担任	現職の方と話をさせていただく機会はなかなかないので、とても貴重な経験となっている。特に今、自分が持っている学校のイメージと実際働くことで分かるイメージの違いなどとても勉強になった。(中学校体育科教員志望大学院1年生)
小学校教諭 1年目 学級担任	新任の先生方のお話を聞きました。新任の先生方は「忙しくて教材研究の時間がない」「初任研が大変」などの話を聞いたことがありましたが、「大変」だと捉えるのではなく、「子どものために頑張ろう」や「学ぶことに楽しさを見いだすこと」が大切だと改めて思いました。(小学校教員志望学部4年生 学科の後輩)
小学校教諭 1年目 学級担任	今日、先輩の話を聞いて、一人一人に応じた対応というものを実際に行う事は難しいと思った。しかし、私の理想でもあるため、実現するためにはどうすればいいのかを考えていきたい。(小学校教員志望学部4年生 学科の後輩)
小学校教諭 6年目 特支担任	先輩の話を聞いて、特別支援教育の必要性ということが増していることが分かり、実態把握を丁寧にしてその子どもに合った指導を行っていけるようにしていきたい。(中学校社会科教員志望学部4年生)

6.2 卒業生の教職キャリア支援

第一筆者の平成 29 年度の自主学習会メンバーで、平成 30 年度採用の卒業生 4 名（関西の小学校教諭、九州他県の小学校教諭、鹿児島県内の小学校教諭と養護教諭）が自主学習会に参加する機会を捉えて「実践報告会を通して卒業生、在学生相互の学びを深めよう」というテーマで平成 31 年 3 月 23 日（土）に実践報告会を実施した。在学生の目標は、「卒業生の実践報告から教師としての仕事の喜び、厳しさなどを具体的に知るとともに、学びを深めるための動機づけの機会とする」、卒業生の目標は「自身の実践を分かり易く報告するとともに、他県・他校で実践をしている仲間の状況を知り、更なる資質向上を図るための動機づけの機会とする」と設定した。

実施日が大学の卒業式間近ではあったが、日頃から自主学習会に参加している 3 年生 7 名、4 年生 7 名、大学院生等 5 名計 19 名が参加した。報告内容は、「小学校低学年の学級経営」、「小学校社会科の授業実践」、「小学校道徳科の授業実践」、「養護教諭 1 年目の実践」などそれぞれ新規採用 1 年目の貴重な体験に基づく内容であり、実践の省察を通して自らの成長を確認したり、他の卒業生の報告に刺激を受けたりしている様子が覗えた。学校への赴任が間近な 4 年生にとっては、具体的な学校での教育活動をイメージしながら赴任までの意欲を高めるよい機会になったようである。また、3 年生にとっても 4 ヶ月後に迫った教員採用試験に対する準備の必要性や学校で働いている先輩の姿に憧れと学生時代とは違う社会人としての風格を感じている様子が覗えた。

オブザーバーとして参加した学部教員 1 名との事後談で、「学校の教員になる学生を増やしたい」、「卒業生も巻き込んで教員としてのキャリア形成のあり方について考えていきたい」という意気込みを感じることができたことも大きな収穫であった。今後は、学部や大学院の多くの教員との組織的な連携・協働による学生の教職キャリア形成について実践的に検討を重ねたいと考える。

参考文献

- 池田拓人・本山 貢・永井邦彦 2015 和歌山大学教職・キャリア支援室の取り組みと教員採用状況の推移 和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要 No25 P121-P127
- 河崎雅人・小池和男・赤羽根直樹・神谷純子・平田敦義・鈴木貴史・長嶺宏作・杉本 信 2017 教職センターの機能とその充実に関する調査報告 帝京科学大学教育・教職研究 第 3 巻第 2 号 P71-P82
- 中央教育審議会 2011 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf（最終閲覧日 2019.8.30）
- 森藤悦子・迫田孝志 2016 教育学部教職支援室の活動報告(1) 鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要 第 25 巻 P289-P296
- 森藤悦子・土田 理 2018 教育学部教職支援室の活動報告(2) 鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要 第 27 巻 P339-P345
- 森藤悦子・青木利博 2019 教育学部教職支援室の活動報告(3) 鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要 第 28 巻 P181-P186